

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)		平成28年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	23,214,232	22,176,932	実質収支比率	0.8	3.0						
市町村名	輪島市		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳出総額	22,986,620	21,752,214	經常収支比率	95.4	93.7						
					首都	×	歳入歳出差引	227,612	424,718	(※1)	(99.4)	(97.6)						
人口	27年国調(人)	27,216	産業構造(※5)	中部	○	単年度収支	-275,970	109,823	公債費負担比率	28.9	27.4							
	22年国調(人)	29,858		過疎	○	積立金	4,316	4,703	健全化判断比率									
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-8.8	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	550,000	0	実質赤字比率	-	-					
	30.01.01(人)	27,757		第1次	1,549	1,902	指数表選定	○	実質半年度収支	67,367	567,540	連結実質赤字比率	11.6	13.0				
面積(km ²)	うち日本人(人)	27,524	第2次	12.9	14.4	基準財政収入額	2,462,814	2,485,992	資金不足比率(※4)									
	うち日本人(人)	28,273		23.9	26.3	基準財政需要額	10,681,546	10,870,661										
人口密度(人/km ²)	増減率(%)	-1.8	第3次	7,598	7,842	標準税収入額等	3,094,253	3,106,698	実質公債費比率	94.2	99.8							
世帯数(世帯)	うち日本人(%)	-1.9		63.2	59.3	經常経費充当一般財源等	11,685,473	11,724,782	将来負担比率									
職員の状況(※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	29,632,961	30,619,844							
	市区町村長	1	9,000	一般職員		325	979,875	3,015	うち公的資金	17,922,639	17,807,083							
	副市区町村長	1	7,720	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,669,742	1,928,397							
	教育長	1	6,590	うち技能労務職員		21	62,223	2,963	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	4,890	教育公務員		-	-	-	土地開発基金現在高	216,405	216,329							
	議会副議長	1	4,120	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	3,504,190	3,859,874							
	議会議員	15	3,910	合計		325	979,875	3,015	減債基金	262,002	261,723							
					ラスパイレズ指数			97.9	現在高	2,294,776	2,494,421							
									その他特定目的基金									

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7)	水道事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(15)	奥能登広域圏事務組合	(22)	公益財団法人輪島漆芸美術館	
(2)	土地取得事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	(8)	病院事業会計	(10)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(16)	輪島市穴水町環境衛生施設組合	(23)	公益財団法人白米千枚田景勝保存協議会	
		(5)	介護保険特別会計			(11)	農業集落排水事業特別会計	(17)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	(24)	輪島温泉観光開発株式会社	
		(6)	後期高齢者医療特別会計			(12)	漁業集落排水事業特別会計	(18)	石川県市町村消防員じゅつ金組合	(25)	株式会社まちづくり輪島	
						(13)	浄化槽事業特別会計	(19)	のと鉄道運営助成基金事務組合	(26)	財団法人日本海むら開発公社	
						(14)	臨海土地造成事業特別会計	(20)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(27)	有限会社門前生活環境	
								(21)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,609,998	11.2	2,485,381	21.1	普通税	2,462,260	94.3
地方譲与税	167,580	0.7	167,580	1.4	法定普通税	2,462,260	94.3
利子割交付金	4,331	0.0	4,331	0.0	市町村民税	973,626	37.3
配当割交付金	9,195	0.0	9,195	0.1	個人均等割	42,554	1.6
株式等譲渡所得割交付金	13,165	0.1	13,165	0.1	所得割	800,437	30.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	68,321	2.6
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	62,314	2.4
地方消費税交付金	490,086	2.1	490,086	4.2	固定資産税	1,226,723	47.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,212,667	46.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	75,827	2.9
自動車取得税交付金	55,193	0.2	55,193	0.5	市町村たばこ税	186,084	7.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特例交付金	4,282	0.0	4,282	0.0	特別土地保有税	-	-
地方交付税	9,835,852	42.4	8,447,157	71.9	法定外普通税	-	-
普通交付税	8,447,157	36.4	8,447,157	71.9	目的税	147,738	5.7
特別交付税	1,388,695	6.0	-	-	法定目的税	147,738	5.7
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	23,121	0.9
(一般財源計)	13,189,682	56.8	11,676,370	99.3	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	3,605	0.0	3,605	0.0	都市計画税	124,617	4.8
分担金・負担金	191,064	0.8	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	456,880	2.0	15,812	0.1	法定外目的税	-	-
手数料	80,929	0.3	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	2,979,822	12.8	-	-	合計	2,609,998	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	18,241	0.1	18,241	0.2			
都道府県支出金	1,241,333	5.3	-	-			
財産収入	86,271	0.4	40,539	0.3			
寄附金	360,810	1.6	-	-			
繰入金	936,715	4.0	-	-			
繰越金	234,718	1.0	-	-			
諸収入	253,652	1.1	1,339	0.0			
地方債	3,180,510	13.7	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	491,410	2.1	-	-			
歳入合計	23,214,232	100.0	11,755,906	100.0			

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	97.0	82.4
市町村民税	97.9	90.0
純固定資産税	95.9	76.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,102,065	実質収支	215,375
下水道	666,064	再差引収支	123,199
病院	570,557	加入世帯数(世帯)	4,795
上水道	293,540	被保険者数(人)	7,771
工業用水道	-	被保険者	93
国民健康保険	347,486	1人当り	103
その他	1,224,418	保険税(料)収入額	319
		国庫支出金	
		保険給付費	

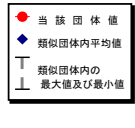
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	197,614	0.9	-	197,614
総務費	2,899,310	12.6	736,058	1,835,211
民生費	4,815,200	20.9	149,381	2,618,318
衛生費	2,118,584	9.2	134,243	1,749,040
労働費	20,755	0.1	2,000	20,718
農林水産業費	1,012,254	4.4	450,174	415,823
商工費	603,955	2.6	99,502	269,408
土木費	2,063,604	9.0	891,867	1,134,454
消防費	765,690	3.3	61,220	698,823
教育費	3,877,768	16.9	2,580,639	1,156,764
災害復旧費	202,095	0.9	-	31,016
公債費	4,409,791	19.2	-	4,203,458
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,986,620	100.0	5,105,084	14,330,647

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,526,181	41.4	7,460,297	6,432,166	52.5
人件費	2,595,978	11.3	2,385,716	2,250,748	18.4
うち職員給	1,779,874	7.7	1,593,888	-	-
扶助費	2,520,412	11.0	871,123	866,981	7.1
公債費	4,409,791	19.2	4,203,458	3,314,437	27.1
元利償還金	4,409,791	19.2	4,203,458	3,314,437	27.1
うち元金	4,167,393	18.1	3,961,221	3,074,436	25.1
うち利子	242,398	1.1	242,237	240,001	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,153,260	35.5	6,225,130	5,253,307	42.9
物件費	2,443,383	10.6	1,591,862	1,284,719	10.5
維持補修費	370,900	1.6	285,758	155,638	1.3
補助費等	2,756,783	12.0	2,241,282	1,896,272	15.5
うち一部事務組合負担金	997,792	4.3	991,001	932,447	7.6
繰入金	2,237,968	9.7	1,924,907	1,835,357	15.0
積立金	191,665	0.8	100,000	-	-
投資・出資金・貸付金	152,561	0.7	81,321	81,321	0.7
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,307,179	23.1	645,220	-	-
うち人件費	82,712	0.4	29,560	-	-
普通建設事業費	5,105,084	22.2	614,204	-	-
うち補助	3,635,240	15.8	124,025	-	-
うち単独	1,160,626	5.0	456,857	-	-
災害復旧事業費	202,095	0.9	31,016	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,986,620	100.0	14,330,647	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	27,757	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,524	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	426.32	km ²	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	23,214,232	千円	将来負担比率	94.2	%
歳出総額	22,986,620	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	98,133	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	12,032,820	千円			
地方債現在高	29,632,961	千円			

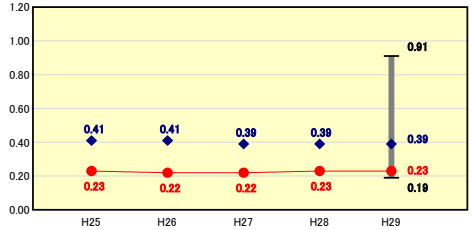


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.23]

類似団体内順位 122/128 全国平均 0.51 石川県平均 0.50

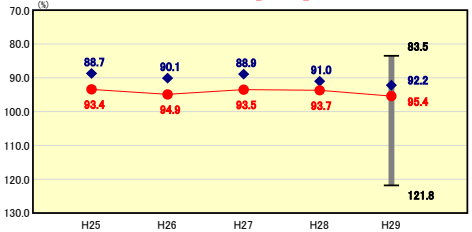


財政力指数の分析欄
 個人住民税、法人住民税の減により税収総額は前年比から減少しているとともに、人口減少や全国平均を上回る高齢化率(H30.1月末42.9%)により、依然として類似団体の平均を下回っている状況にある。今後も引き続き「第二次輪島市総合計画」に基づき、主要事業の重点化による投資的経費の抑制や、市債権の適正な管理、市税の収納率向上に取り組み、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.4%]

類似団体内順位 101/128 全国平均 92.8 石川県平均 92.5

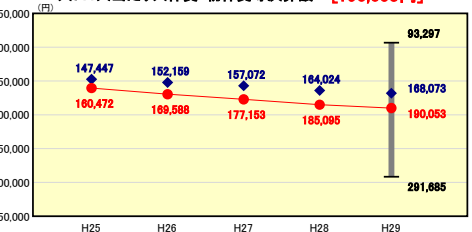


経常収支比率の分析欄
 平成28年度に約4.5億円の繰上償還を実施したことや、過疎債ソフト及びふるさと納税の充当により、約0.4億円の経常経費充当一般財源の減少となった。しかしながら、普通交付税や臨時財政対策債の減少(約1.5億円)などにより、経常一般財源を含む経常収支比率分母がこれを上回る2.6億円の減少となったため、前年比から1.7%の増加となった。現状は過疎債ソフトやふるさと納税の充当により比率が抑えられている状況であり、自立した財政運営を行えるよう、今まで以上に事務事業の見直しを強化するとともに、公共施設等の統廃合を積極的に進め、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [190,053円]

類似団体内順位 81/128 全国平均 131,854 石川県平均 121,361

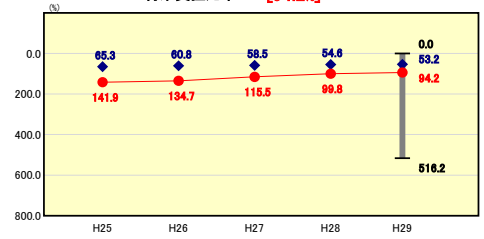


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、大型建設事業に伴う事業費支弁給への振替が増加しているものの、昇給等による職員給の増加幅が大きく、全体として微増しており、物件費については、前年度からの必要事業の見直し等により減少している。今後も引き続き事務事業の見直しを図るとともに、市内にある類似施設や遊休施設の在り方を検討し、経常経費の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [94.2%]

類似団体内順位 94/128 全国平均 33.7 石川県平均 74.7

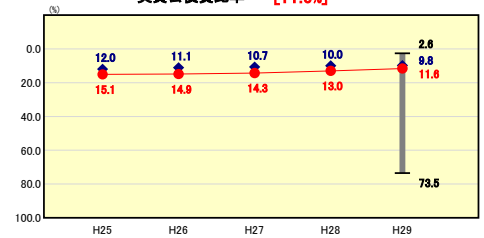


将来負担比率の分析欄
 平成29年度は約8.9億円の繰上償還を実施し、前年比5.6ポイントの比率改善となっているが、依然として類似団体平均を上回る状況にある。今後も財政状況を考慮しながら、繰上償還の実施を検討するとともに、新たに地方債を発行する場合は、交付税算入上より有利なものを選択するなど一層の比率減を回り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.6%]

類似団体内順位 94/128 全国平均 6.4 石川県平均 10.4

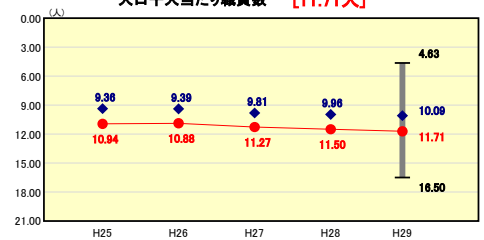


実質公債費比率の分析欄
 平成28年度に約4.5億円の繰上償還を実施したことにより、前年比1.4%の比率改善となった。しかしながら、後は合併算定替の段階的縮減やトップランナー方式による普通交付税の減少、大型建設事業(輪島中学校等)に係る元金償還が始まるため比率の上昇が避けられない状況である。今後も財政状況を考慮しながら、繰上償還の実施を検討するとともに、事業の平準化や有利な財源確保に努め、公債費の抑制を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.71人]

類似団体内順位 86/128 全国平均 7.91 石川県平均 7.27

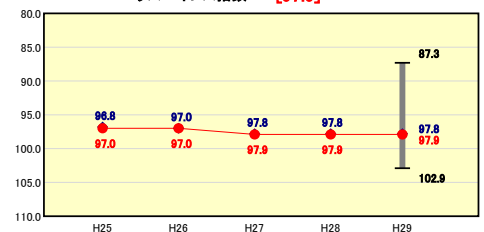


人口千人当たり職員数の分析欄
 職員数は前年同数(325人)であるが、分母となる住基人口が減少しているため数値が上昇している。依然として類似団体平均を上回っているため、適切な人員配置に努めるとともに、可能な業務については積極的に民間活力を導入するなど組織の見直しを図る。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [97.9]

類似団体内順位 66/128 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4



ラスパイレース指数の分析欄
 類似団体平均と同程度の水準にある。今後も国や地域経済の実情に応じて給与の適正化を図る。(※指数は平成29年度を最新のものとして比較している。)

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

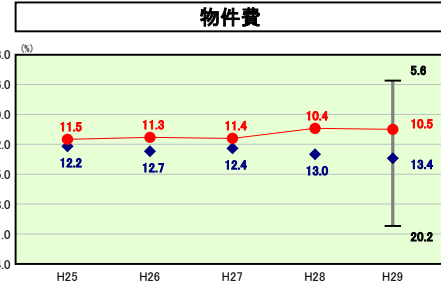
石川県輪島市

経常収支比率の分析

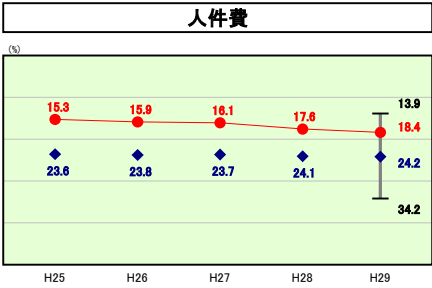
人口	27,757	人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	27,524	人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	426.32	km ²	実収公債費比率	11.6	%
歳入総額	23,214,232	千円	将来負担比率	94.2	%
歳出総額	22,986,620	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実収収支	98,133	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	12,032,620	千円			
地方債現在高	29,632,961	千円			



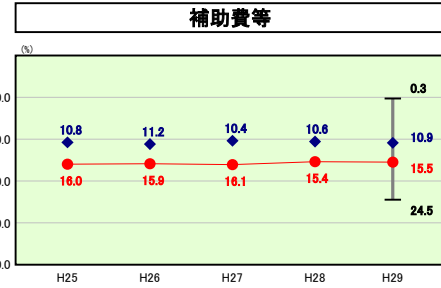
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



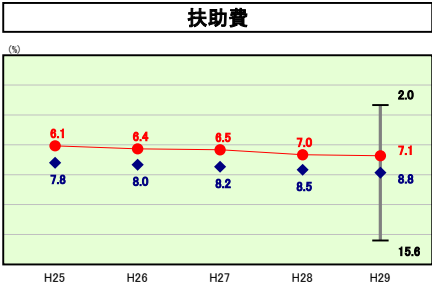
物件費の分析欄
 経常収支比率に占める物件費の割合は、類似団体平均を下回っている。
 物件費としては、前年度からの必要事業の見直し等により減少しているが、全体を通した前年比では微増となっている。
 今後も公共施設の施設管理費の見直しをはじめ、事務事業の精査を行い経常経費の削減に努める。



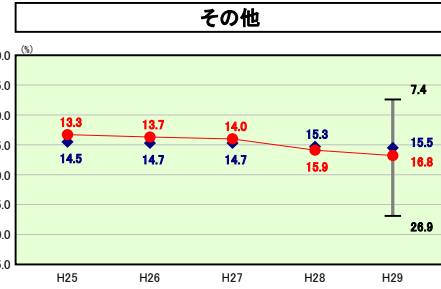
人件費の分析欄
 大型建設事業の実施により事業費支弁給への振替が増加しているものの、昇給等に伴う職員給の増加幅が大きく前年比で微増している。
 消防業務、ごみ処理業務等の一部事務組合での実施により、比率は類似団体平均を下回っているが、今後もこれらを含めた人件費関係経費全体について抑制を図るとともに、引き続き給与及び職員数の適正化に取り組み、人件費の抑制に努める。



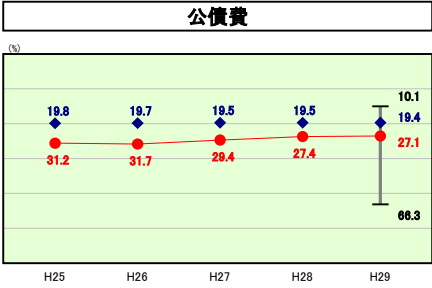
補助費等の分析欄
 類似団体平均を大きく上回っているのは、消防業務、ごみ処理業務等を一部事務組合で実施しているため、当該一部事務組合への負担金として支出していることが主な要因である。
 今後も、引き続きこれらの一部事務組合の運営を注視し、適正な運営を求めていく。



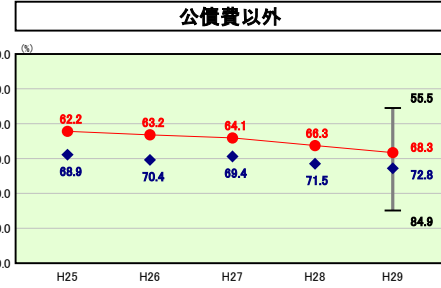
扶助費の分析欄
 経常収支比率における扶助費の割合は、類似団体平均を下回っているが増加傾向にある。29年度については、認定こども園施設型給付費の減などにより減少しているものの、全体を通した比率では微増している。
 今後も、各種資格審査等の適正化に継続して取り組むとともに、市単独の施策については、財政負担とのバランスも考慮しながら、事業の取捨選択、拡大や縮小を実施する必要がある。



その他の分析欄
 その他の経費については、ほとんどが他会計への繰出金である。
 平成29年度に下水道事業会計の分流式による繰出金の算定方法が変更となったため、前年より数値が上昇している。
 今後も経費の削減や各種保険料の適正化、公営企業については独立採算性のとれる料金を設定することにより、普通会計の負担軽減に努める。



公債費の分析欄
 28年度に約4.5億円、29年度に約8.9億円の繰上償還を実施し、公債費の削減に努めているところであるが、依然として類似団体平均を上回る水準にある。今後は近年実施した大型建設事業(輪島中学校など)の元金償還が始まることや、本庁舎をはじめとする公共施設の老朽化対策などの課題もあり、公債費の増加が見込まれる。今後も、繰上償還の実施の検討や、主要事業の見直し、事業標準化による投資的経費の抑制を図り、公債費の削減に努める。



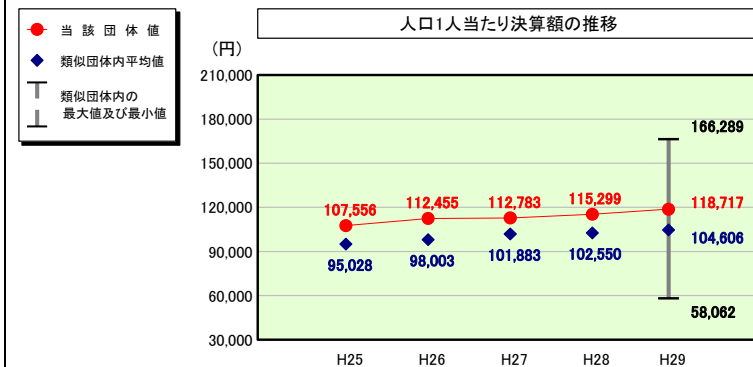
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経費に係る経常収支比率については、類似団体平均を下回っているが、今後も人件費や物件費をはじめとする経費の削減に努めるとともに、補助費等についても事業内容、運営などから不適当と認められるものの廃止、見直し等を含めて検討し、適正化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

石川県輪島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,595,978	93,525	89,546	▲ 4.4
賃金 (物件費)	185,670	6,689	7,518	▲ 11.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	605,791	21,825	9,181	▲ 137.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,021	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	42,751	1,540	4,082	▲ 62.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	82,712	2,980	2,228	▲ 33.8
▲退職金	▲ 217,679	▲ 7,842	▲ 8,980	▲ 12.7
合計	3,295,223	118,717	104,606	13.5

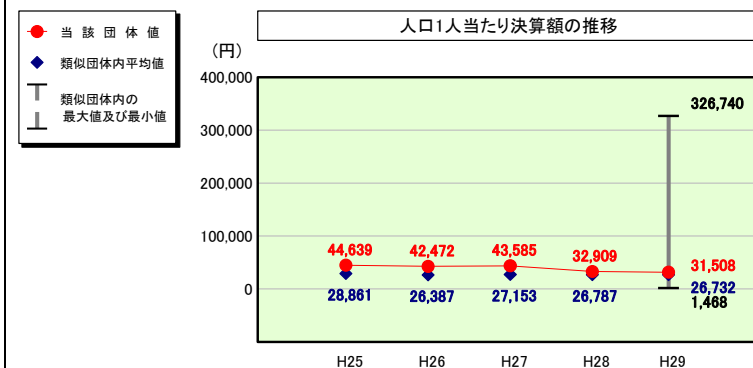
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.71	10.09	1.62
ラスパイレス指数	97.9	97.8	0.1

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

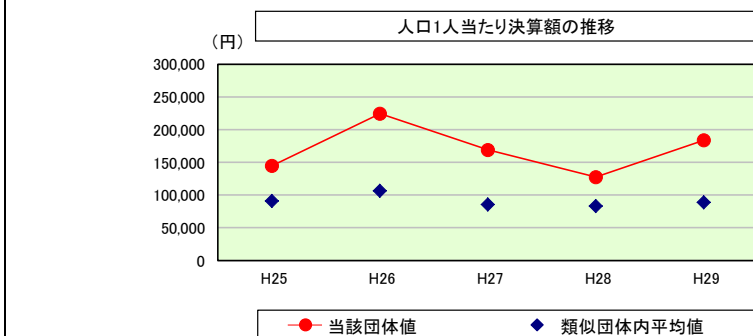


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,520,770	126,843	67,805	87.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,161,252	41,836	18,110	131.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	72,361	2,607	2,781	▲ 6.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,073	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 329,492	▲ 11,871	▲ 3,858	207.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,550,324	▲ 127,907	▲ 59,194	116.1
合計	874,567	31,508	26,732	17.9

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	4,326,193	144,776	16.9	90,961	20.1	▲ 3.2
うち単独分	816,766	27,333	18.0	37,720	7.1	▲ 10.9
H26	6,599,049	224,373	55.0	106,614	17.2	▲ 37.8
うち単独分	1,730,608	58,842	115.3	45,545	20.7	▲ 94.6
H27	4,870,248	168,918	▲ 24.7	85,459	▲ 19.8	▲ 4.9
うち単独分	1,299,653	45,077	▲ 23.4	44,378	▲ 2.6	▲ 20.8
H28	3,601,791	127,393	▲ 24.6	83,280	▲ 2.5	▲ 22.1
うち単独分	656,632	23,225	▲ 48.5	43,123	▲ 2.8	▲ 45.7
H29	5,105,084	183,921	44.4	88,968	6.8	▲ 37.6
うち単独分	1,160,626	41,814	80.0	45,482	5.5	▲ 74.5
過去5年間平均	4,900,473	169,876	13.4	91,056	4.4	9.0
うち単独分	1,132,857	39,258	28.3	43,250	5.6	22.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

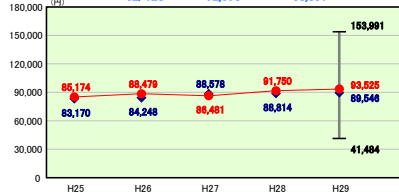
石川県輪島市

人口	27,787人 (H30.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	27,624人 (H30.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	428.32 km ²	実公債費比率	11.6%
総人口	23,214,232千円	将来負担比率	94.2%
総面積	22,986,020千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実収支	98,133千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	12,032,820千円		
地方債現在高	29,832,961千円		

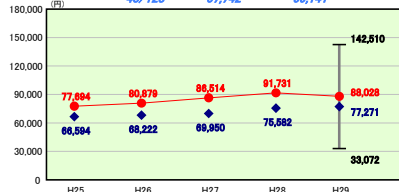
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

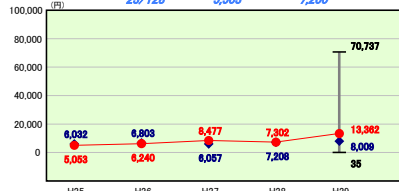
人件費
類似団体内順位 62/128 全国平均 72,973 石川県平均 58,891



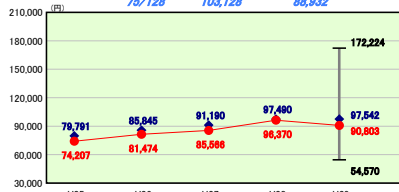
物件費
類似団体内順位 43/128 全国平均 57,742 石川県平均 59,141



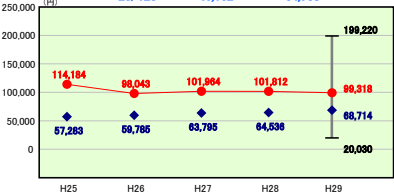
維持補修費
類似団体内順位 23/128 全国平均 5,503 石川県平均 7,200



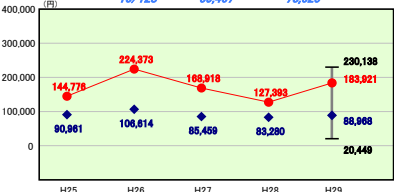
扶助費
類似団体内順位 75/128 全国平均 103,128 石川県平均 88,932



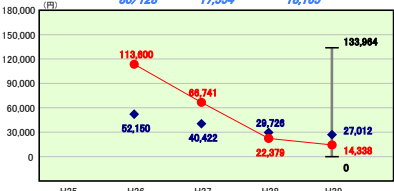
補助費等
類似団体内順位 23/128 全国平均 40,162 石川県平均 54,738



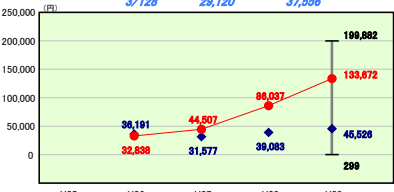
普通建設事業費
類似団体内順位 10/128 全国平均 69,487 石川県平均 73,625



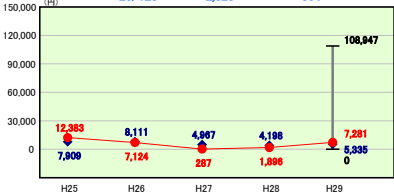
普通建設事業費(うち新規整備)
類似団体内順位 60/128 全国平均 17,654 石川県平均 18,185



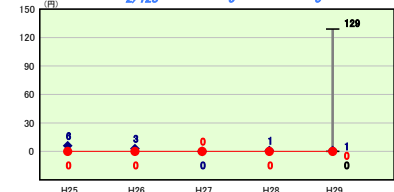
普通建設事業費(うち更新整備)
類似団体内順位 3/128 全国平均 28,120 石川県平均 37,536



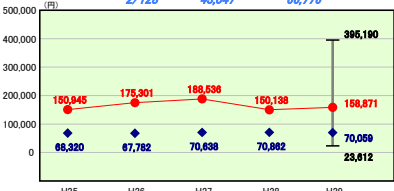
災害復旧事業費
類似団体内順位 25/128 全国平均 2,323 石川県平均 864



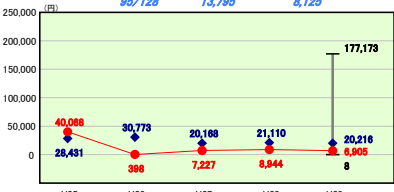
失業対策事業費
類似団体内順位 2/128 全国平均 0 石川県平均 0



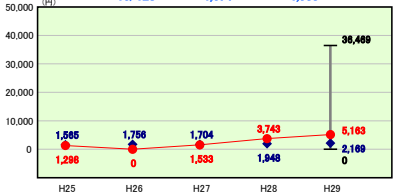
公債費
類似団体内順位 2/128 全国平均 43,047 石川県平均 66,778



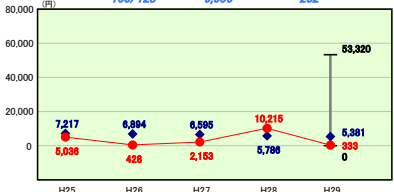
積立金
類似団体内順位 95/128 全国平均 13,785 石川県平均 8,125



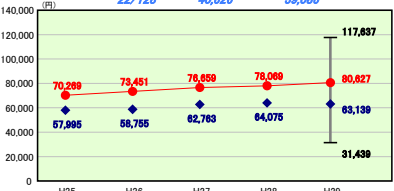
投資及び出資金
類似団体内順位 15/128 全国平均 1,674 石川県平均 1,933



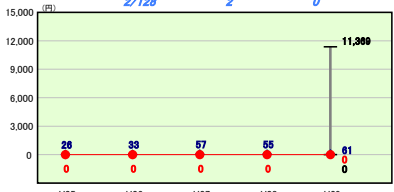
貸付金
類似団体内順位 100/128 全国平均 8,058 石川県平均 232



繰出金
類似団体内順位 22/128 全国平均 40,826 石川県平均 39,086



前年度繰上充用金
類似団体内順位 2/128 全国平均 2 石川県平均 0



性質別歳出の分析
 本市の住民一人当たりの歳出総額は828,138円であり、大きく割合を占めるものは普通建設事業費と公債費となっている。普通建設事業費については、住民一人当たりのコストが183,921円であり、近年実施した大型建設事業(まがきトンネルや消防庁舎建設など)が続いたことから、類似団体平均を大きく上回る水準で推移している。また、29年度については、輪島中学校の建設や門前総合支所の複合化もあつたため前年と比較して大幅増となっている。
 公債費については住民一人当たりのコストが158,871円となっており、普通建設事業費と同様に類似団体平均を大きく上回っている。主な要因として能登半島地震の復旧を含む過年度における多額の地方債発行によるものである。地方債残高は減少傾向にあるが、今後も財政状況を考慮しながら、繰上償還の実施を検討する。
 また、近年コストが増加傾向にある項目としては、物件費と扶助費がある。物件費については、公共施設の老朽化に伴う管理費の増大が理由の一つとして考えられ、今後は人口規模に応じた公共施設の集約・再編に取り組んでいく必要がある。扶助費については、社会福祉の充実を図るための子育てや高齢者、障害者に係る事業費の増大が理由となっている。今後も各種事業の改善や充実に取り組むつ、効果や利用が見込めない事業については廃止や縮小も含めて精査していく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

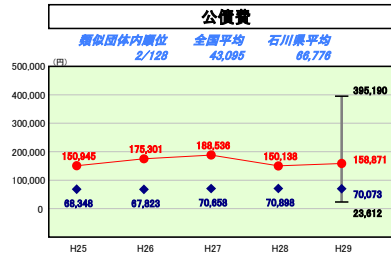
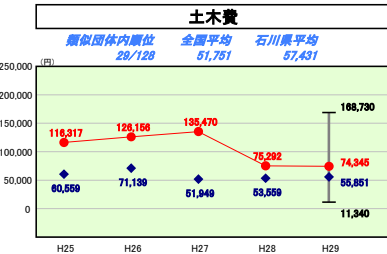
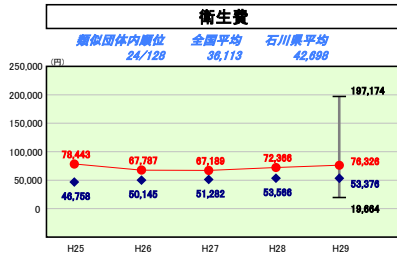
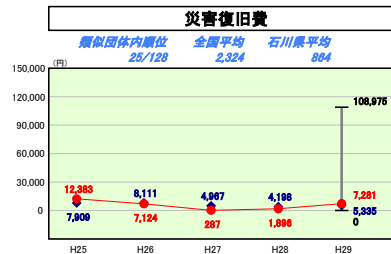
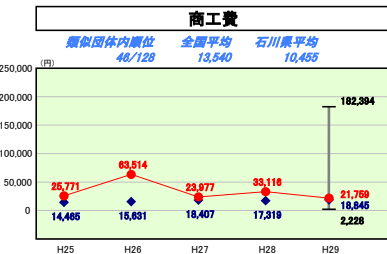
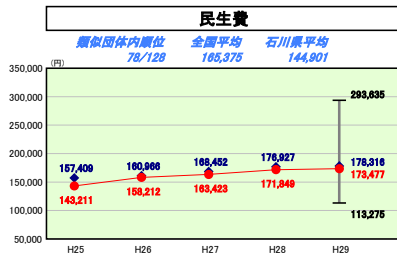
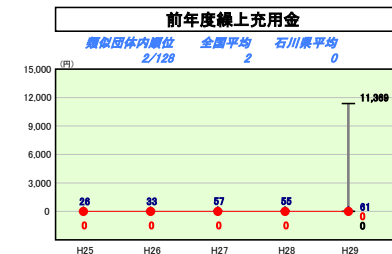
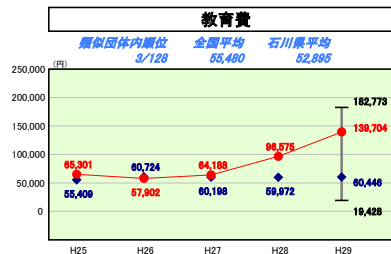
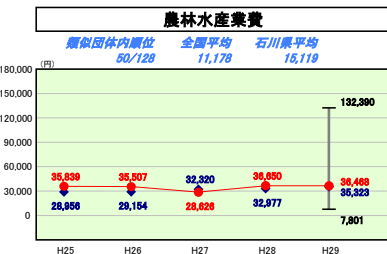
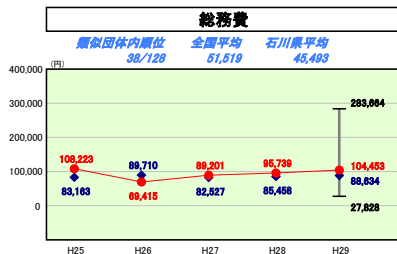
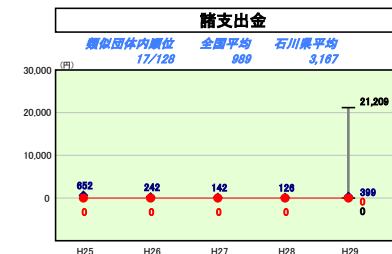
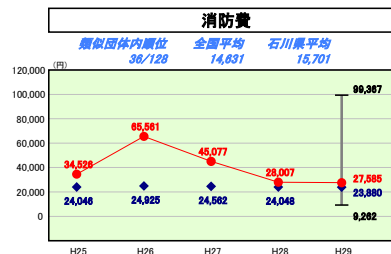
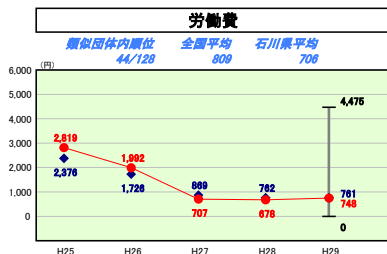
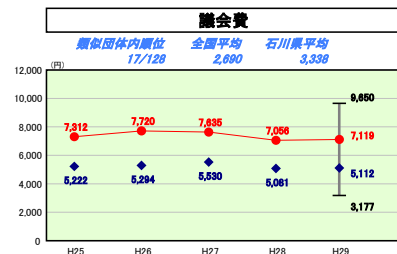
平成29年度

石川県輪島市

人口	27,787人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	27,624人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	428.32km ²	実質公債費比率	11.6%
歳入総額	23,214,232千円	将来負担比率	94.2%
歳出総額	22,986,020千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
歳入税支	98,133千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	12,032,820千円		
地方債現在高	29,832,961千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

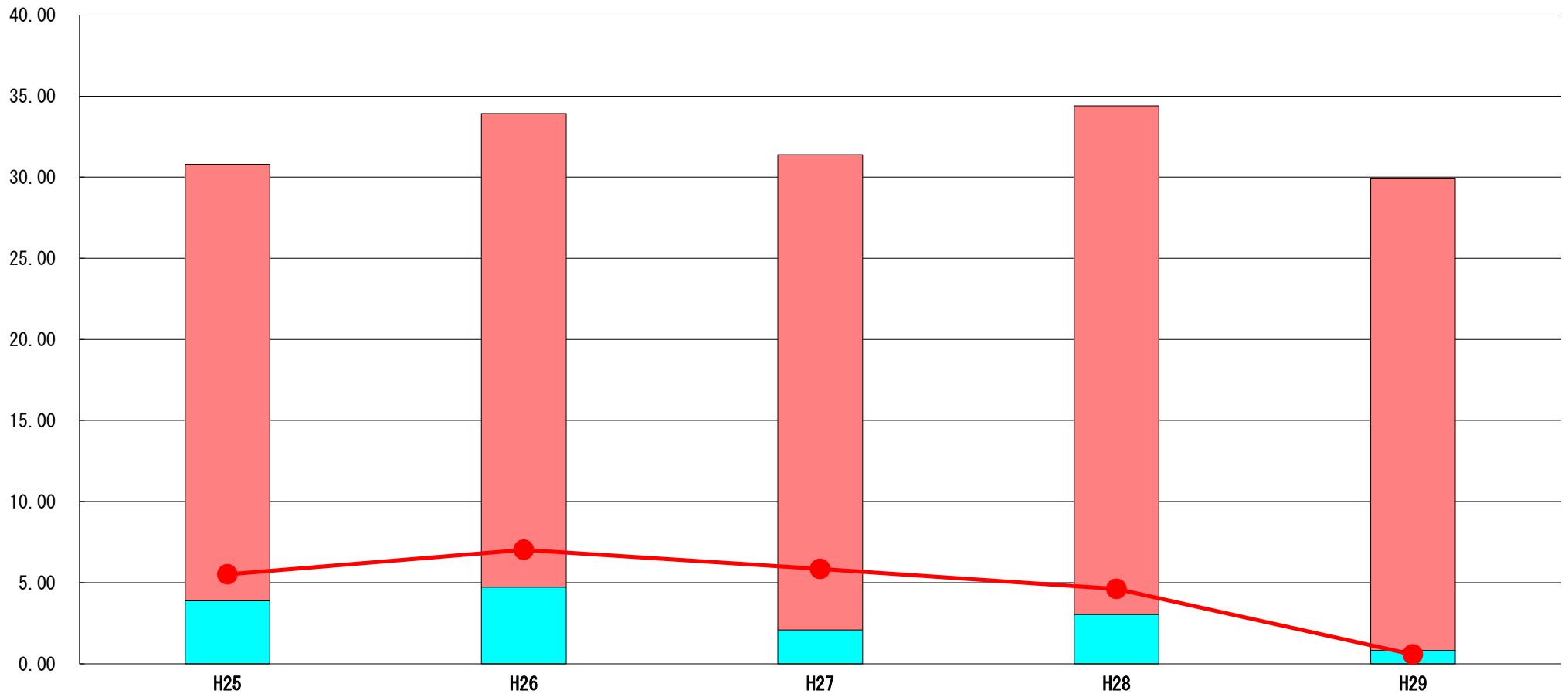
住民一人当たりのコストにおいて、類似団体平均との乖離がみられるのは主に議会費、教育費、土木費、公債費である。(公債費は「性質別」で理由を記載したため省略する。)
 議会費については、住民一人当たりのコストが7,119円となっており、恒常的に類似団体平均を上回る水準にある。議員定数の削減(20名→17名)を行っているが、依然として類似団体より上回っている。
 教育費については、住民一人当たりのコスト139,704円となっており、輪島中学校の建設により大幅に増大している。
 土木費については、住民一人当たりのコストが74,345円となっており、近年実施した、まがきトンネルなどの大型建設事業により、類似団体平均を大きく上回っていたが、平成28年度の事業完了により、平成29年度も同水準での推移となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

石川県輪島市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		26.92	29.20	29.32	31.36	29.12
 実質収支額		3.88	4.72	2.08	3.04	0.82
 実質単年度収支		5.51	7.02	5.84	4.61	0.56

分析欄

実質収支及び単年度実質収支については、平成29年度も引き続き黒字となっているが、10年ぶりに財政調整基金を5.5億円取り崩すこととなった。

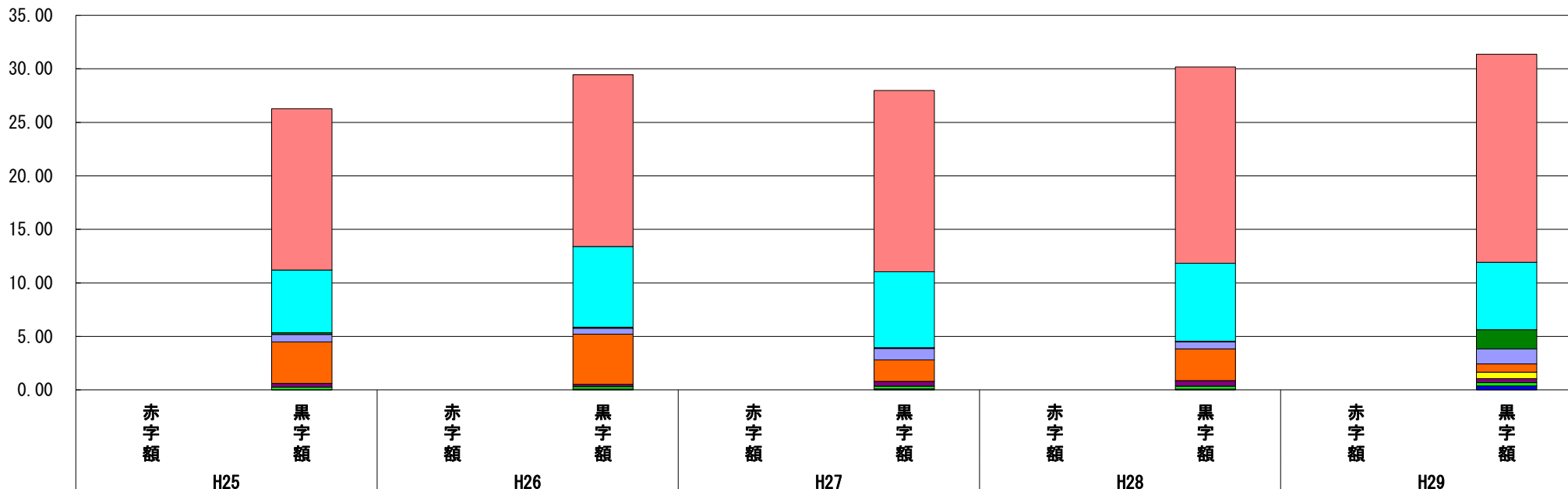
今後も、普通交付税の合併算定替の段階的縮減やトップランナー方式の導入などによる一般財源の減少が見込まれるため、市税をはじめとする歳入確保と事業の見直しなど歳出削減を図り、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

石川県輪島市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		15.08	16.04	16.94	18.33	19.42
病院事業会計		5.84	7.55	7.10	7.28	6.32
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.17	0.08	0.07	0.07	1.78
臨海土地造成事業特別会計		0.70	0.58	1.06	0.65	1.41
一般会計		3.87	4.68	2.01	2.97	0.76
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.61
介護保険特別会計		0.36	0.21	0.45	0.52	0.37
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）		0.23	0.24	0.26	0.27	0.30
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.07	0.10	0.08	0.39

分析欄

平成29年度決算においても、全会計で実質赤字額は発生しておらず、黒字の標準財政規模比は例年同様水道事業会計の比率が大きい。

しかしながら、今後の水道事業については、老朽化している施設の更新など大型建設事業が検討されており、多額の企業債発行に伴う公債費の増額が想定されるため、引き続き経費の削減や独立採算性のとれる料金を設定し、黒字化を維持できるよう努める。

また、一般会計においても、財政状況を考慮しながら地方債の繰上償還の実施を検討するとともに、人件費の抑制や公共施設の統廃合などによる経常経費の削減に積極的に取り組み、財政の安定化に努める。

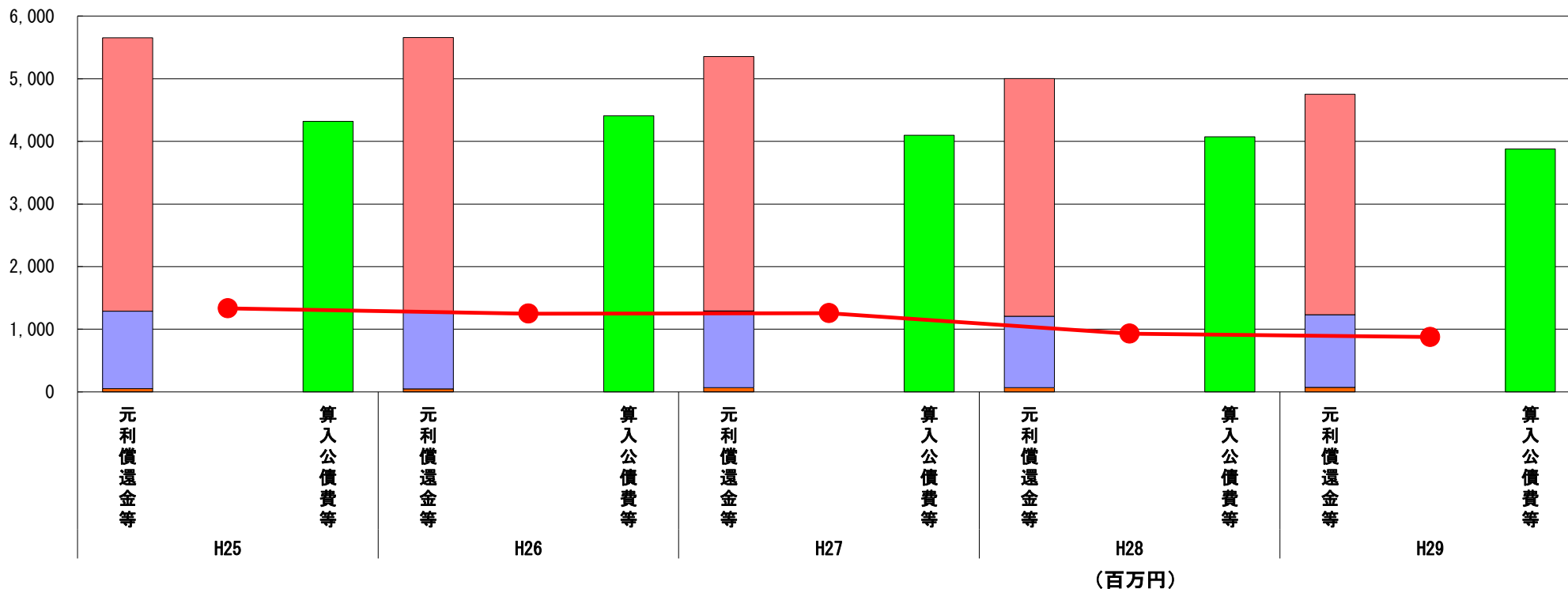
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

石川県輪島市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		4,365	4,368	4,063	3,792	3,521
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,237	1,242	1,223	1,143	1,161
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		49	45	65	67	72
	債務負担行為に基づく支出額		3	3	3	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,321	4,409	4,098	4,072	3,879
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,333	1,249	1,256	930	875

分析欄

定期償還額については、平成26年度をピークに減少していく見込みであったが、近年実施している大型建設事業に係る元利償還が始まるため、再び増加していくことが想定される。

平成20年度以降毎年繰上償還の実施し公債費の減減に努めているが、引き続き財政状況を考慮しながら繰上償還の実施を検討していくとともに、新たに地方債を発行する場合は交付税算入上より有利なものを検討するなど後年度の実質公債費比率の減減を図っていく。

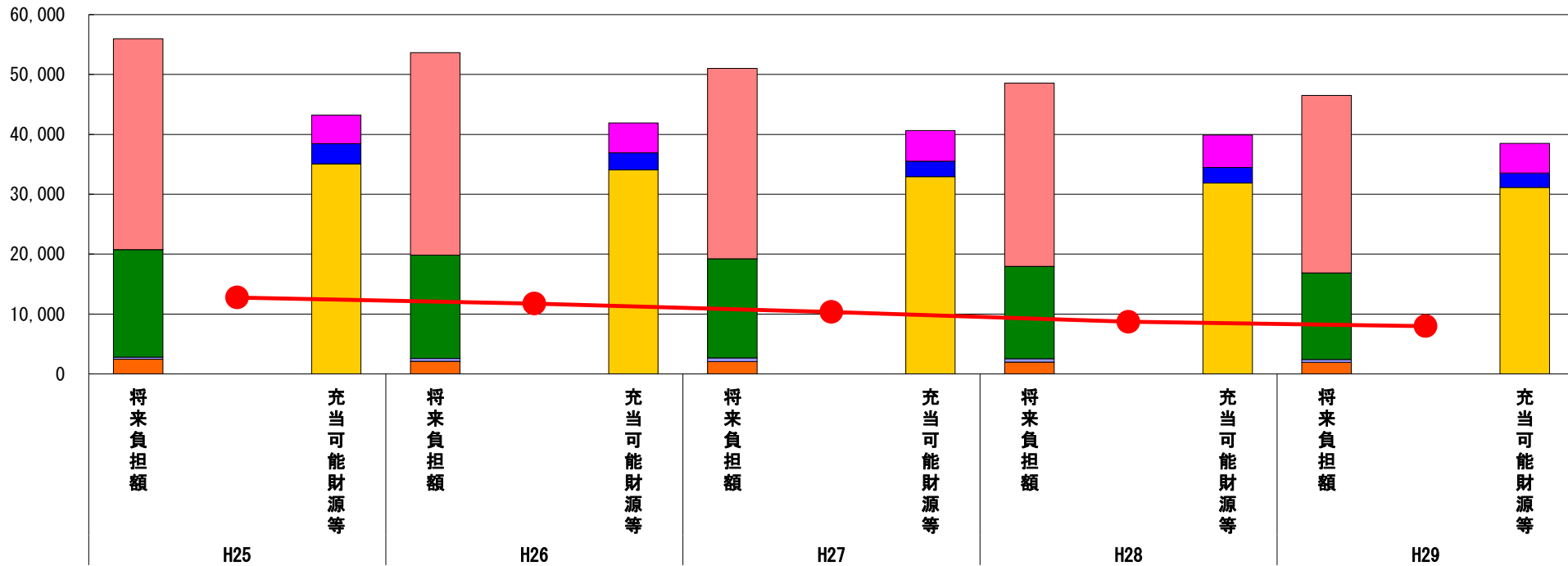
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

石川県輪島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		35,208	33,796	31,791	30,620	29,633
	債務負担行為に基づく支出予定額		6	3	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		17,953	17,223	16,539	15,406	14,450
	組合等負担等見込額		349	505	630	565	495
	退職手当負担見込額		2,463	2,105	2,050	1,979	1,924
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,790	4,991	5,153	5,394	4,974
	充当可能特定歳入		3,358	2,811	2,569	2,604	2,420
	基準財政需要額算入見込額		35,074	34,084	32,928	31,873	31,116
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,757	11,747	10,360	8,699	7,991

分析欄

能登半島地震による復旧・復興に多額の地方債を発行したことや、過年度における過疎対策事業債の発行により、県内自治体と比較しても高い水準で推移している。

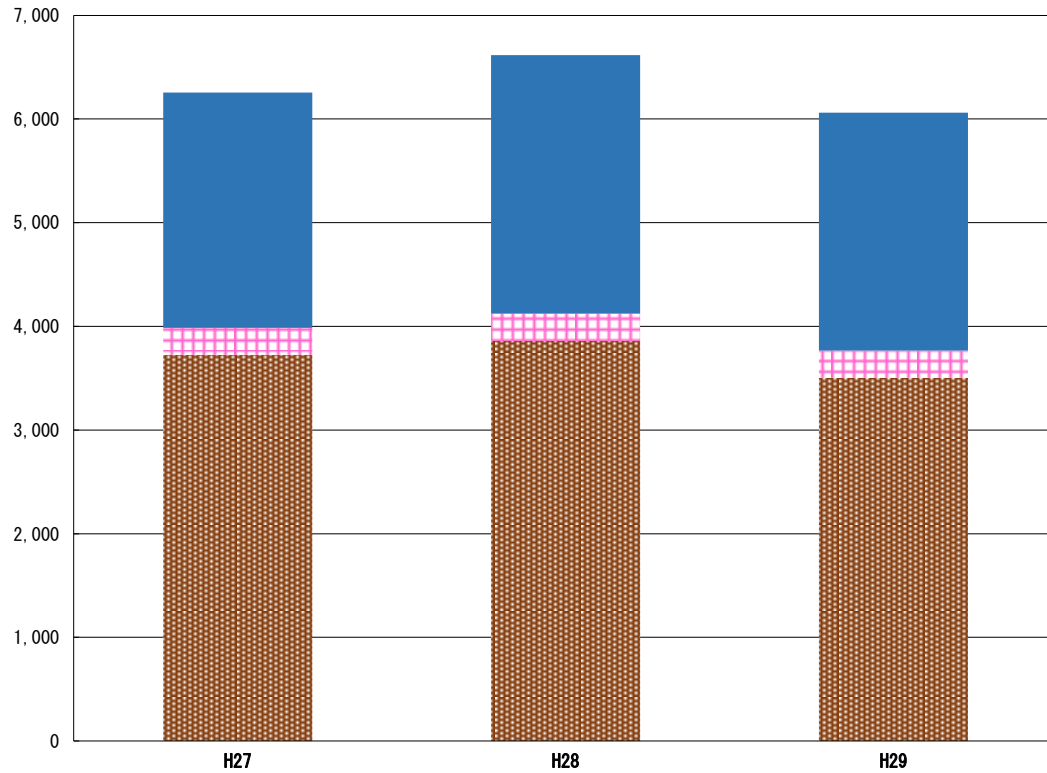
平成20年度以降は、繰上償還による地方債の減少や充当可能基金残高の増加により数値は減少傾向にあるが、将来負担比率は依然として類似団体平均を大きく上回る数値となっている。

今後も財政状況を考慮しながら繰上償還の実施を検討するとともに、新たに地方債を発行する場合は、交付税算入上より有利なものを選択するなど将来負担比率の逡減に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		3,725	3,860	3,504
減債基金		261	262	262
その他特定目的基金		2,269	2,494	2,295
まちづくり事業基金		1,294	1,295	1,297
地域福祉推進基金		355	355	247
公共施設等総合整備基金		-	100	200
ふるさと応援基金		181	231	173
都市計画事業基金		107	107	107
基金残高合計		6,256	6,616	6,061

平成29年度

石川県輪島市

基金全体

(増減理由)

普通交付税の合併算定替による段階的縮減など一般財源総額の減少を補てんするため、10年ぶりに財政調整基の取崩しを行っており、特定目的基金についても、輪島中学校や社会福祉協議会拠点センターなどの建設事業実施により取崩しを行っている。
また、積立については、基金の運用利子のほか、公共施設の統廃合等に係る経費平準化のための積立や、次年度以降に過疎債ソフトの活用予定事業があることによる積立も行っている。

(今後の方針)

今後も、一般財源総額の減少が見込まれるため、今まで以上に事務事業の見直しを強化するとともに、公共施設等の統廃合を積極的に進め、経常的な経費削減に取り組むことで、必要な事業に対する基金取崩しが行えるよう努める。

財政調整基金

(増減理由)

平成29年度において、普通交付税の合併算定替による段階的縮減や繰上償還の実施により5.5億円を取り崩している。
また、積立については、決算剰余金と基金運用利子（約1.9億円）となっている。

(今後の方針)

今後も一般財源総額が減少することによりさらなる取崩しも想定されるため、事務事業等の見直しを行い、歳出削減に努める。

減債基金

(増減理由)

基金運用利子のみ積立となっている。

(今後の方針)

起債の償還等において、財政状況を考慮し取崩しも検討する。

その他特定目的基金

(基金の用途)

積立額が多い基金については、輪島市総合計画の推進のための「まちづくり事業基金」、老朽化している施設等の統廃合実施のための「公共施設等総合整備基金」、地域福祉の推進を図るための「地域福祉推進基金」などがある。

(増減理由)

社会福祉関係事業における地域福祉推進基金については、社会福祉協議会拠点センター建設に対する補助等のため約1.1億円を取り崩しており、教育関係施設整備における学校等整備基金については、輪島中学校建設のため約0.9億円を取り崩している。
また、将来の公共施設更新等に備えるため、公共施設等総合整備基金へ約1.0億円の積立を行っている。

(今後の方針)

今後については、市内の老朽化している遊休施設等の解体の実施や、本庁舎や文化施設の耐震化や建替えなど多額の基金取り崩しが見込まれるため、必要な事業を精査しながら基金の取崩しを検討する。